

学校側と実践者側からみた学校支援ボランティア活動

この資料は、青森県の地域コーディネーター養成講座の研修資料として作成し、平成19年度全国生涯学習センター等研究交流会で発表したものです。

発表者 青森県教育庁生涯学習課 総括主幹・社会教育主事 田中 洋一

「学校と地域を結ぶ学校支援ボランティアの育成と支援 ～学校と地域の協働による教育活動推進事業～」

第3章 学校側と実践者側からみた学校支援ボランティア活動

学校への調査と実践者への調査からみえる振興のための課題

I 学校支援ボランティアとは

こどもたちの教育のために役立ちたいという熱い思いを持って、教育活動や学校環境整備を支援するボランティア活動。

- ① できる人が、できるときに、できることを支援していきます。
- ② 人から強制されるのではなく、自発的意志に基づいて行われます。
- ③ 先生や子どもと一緒に活動し、学校をよりよくしていく活動です。
- ③ ボランティア自身の経験や専門性を生かす活動です。
- ⑤ 地域コミュニティを活性化する方法です。

II 学校支援ボランティアのメリット

学校支援ボランティアは、学校や地域、そして子どもたちにどんな影響や効果を与えるのでしょうか。

《共通の願い》

未来を担う子どもたちを育てることです。

- ・子どもたちの学びを深めることができます。
- ・子どもたちの思いやりの心や感謝の心をはぐくみます。
- ・子どもたちに地域の一員としての自覚をうながします。

《学校にとってのメリット》

先生方の力強いサポーターです。

- ・ボランティアの持つ専門性を生かすことにより、子どもの学習意欲を高めることができます。
- ・地域住民の学校理解が深まります。
- ・学校業務のスリム化につながります。

《地域にとってのメリット》

生きがいや地域づくりにつながります。

- ・地域住民の生きがいと自己実現につながります。
- ・社会参加活動の場が得られます。
- ・地域社会の活性化につながります。

V 学校側の考えるボランティア活動

本県における学校支援ボランティア活動の実態を把握するために、平成17年度に「学校と地域の協働による教育活動推進に関するアンケート調査」を実施した。このことによって明らかになったことは、以下のとおりである。

- ① 県内小中学校の93%が、地域の人材を学校支援ボランティアとして活用
- ② 支援を受けたのが、総合的な学習がトップ
- ③ 学校支援ボランティアとして活動しているのは、地域住民や保護者が中心
- ④ 学校支援ボランティアの募集は、地域の各種団体や個人への声かけがほとんど
- ⑤ 学校支援ボランティアとの打ち合わせの方法は、電話等の直接話し合い
- ⑥ 学校支援ボランティアへ費用負担している学校は4割
- ⑦ 全学校の8割以上がボランティア保険に未加入
- ⑧ 学校支援ボランティアを活用することの効果は、ほとんどの学校で認識
- ⑨ 学校支援ボランティア活用にあたっての一番の課題は予算不足
- ⑩ 学校支援ボランティアを活用しない理由は、Q9の課題や問題点とほぼ一致
情報把握困難、予算不足、力量把握困難、仕事量増加の懸念、必要なし
- ⑪ 今後支援を受けたいと思う内容は、実績通り総合的な学習の時間がトップ
- ⑫ 情報発信の方法として、「学校だより、PTA広報、学年だより等」や「参観日での説明」を県内ほぼすべての小中学校で採用
- ⑬ 保護者懇談会で地域の要望意見の取り込み
- ⑭ 学校と地域の協働による教育活動を継続し推進していく上で必要な事項は、「地域人材の活用」や「予算を措置する」が上位

VI 学校支援ボランティア活動者からみた課題

17年度の「学校と地域の協働による教育活動推進に関するアンケート調査」は、各校代表者による回答を求めたが、学校側の意識とボランティア活動実践者の意識を比較することが必要だということから翌18年度「学校支援ボランティアアンケート調査」を実施した。学校に依頼して自校でのボランティア活動者676名から回答をもらった。（無回答をもらえなかった学校が小学校の14%、中学校の86%あった。これらの学校にはアンケート回答をお願いできるような恒常的な活動者はいないということではなかろうか。）このことによって明らかになったことは、以下のとおりである。

- ① 活動分野は、ゲストティーチャー 58%、環境サポート 33%、学習アシスタント 13%、施設メンテナー 6%
- ② 活動のきっかけは、学校からの声かけが 42%、自分からの提案 19%、グループから 18%、学校だより 15%、参観日での呼びかけ 12%
- ③ ボランティアを行おうと考えた理由は、学校への協力、子どもがいる、地域社会のためになる、知識や技術を生かしたい
- ④ 学校との事前打ち合わせや事後の話し合いについては、概ね満足
- ⑤ 担当教員との打ち合わせは、自分で出向いて、電話で
- ⑥ 学校支援ボランティアを行う際の問題点は、特になし 41%、仲間が少ない 38%

％、活動時間を確保するのが難しい29％

⑦ ボランティアを行っている学校の情報発信の頻度、控え室や掲示板の整備、活動の様子の発信は、概ね良好と認識

⑧ 自身の生活や考え方に変化があったかは、学校や子どもの様子がわかった68％、子どもに対する関心61％、人と出会う機会49％、教育について話す36％、生活への張り合い32％

⑨ 地域住民の学校支援の形態では、安全パトロール、環境整備、部活動指導、学校開放時の活動支援など

⑩ 学校支援ボランティアの実践者が増えているかについては、まあまあ

⑪ 学校支援ボランティアの実践者を増やすために重要なことは、学校の情報発信、実践者や地域の人への声かけ、人材バンクやコーディネーター、研修会の実施など

Ⅶ 学校支援ボランティアを振興するには

学校側による学校支援ボランティアを活用しない理由には、情報把握困難、予算不足、力量把握困難、仕事増加の懸念、必要なし、などが上げられていた。学校には、子どもの安全を守り、学校の教育活動の質を維持しなくてはならないことから、人柄がわかる人でないといっしょに活動をする、ボランティアとして受け入れるわけにはいかないという前提がある。(情報把握困難、力量把握困難)

しかしながら、予算不足という理由があがるということは、「お礼が必要という意識」が教員に根強いものと思われる。学校側にも、実践者の側にも、そもそも、「ボランティアとは何なのか」という理解が進まなくては、この壁は乗り越えられない。学校側からの依頼や呼び掛けは、実践者にとっての「きっかけ」であり、依頼した側が「代償」を金銭で準備する必要はないのである。学校側にも、主体的に活動する人を受け入れているのだという意識を高めることが重要だと考える。ボランティア活動者に対するアンケートから、地域社会のためになる、知識や技術を生かしたいという意識が高かったことが、これを裏付けている。

前述した「情報」と「活動者の理解」そして「仕事量増加の懸念」という「学校支援ボランティア振興のための課題は、コーディネーターが活躍することによって軽減されるものと思われ、このことが学校支援ボランティアコーディネーターの必要性である。

ボランティア側からみた、学校支援ボランティアの実践者を増やすために重要なことに、「学校の情報発信」が上げられている。第4項の調査でも、学校支援ボランティアが盛んな地区は、学校の情報発信の値が高い。また、実践者側の意見では、学校の情報発信だけでなく、地域や保護者の情報発信が有効だとして、地域にも目を向けている。